

## 2 一般会計

### (1) 決算の状況

(図表14) 予算及び財政収支の状況

(単位:千円・%)

区 分		平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)
<b>予算現額</b>		<b>144,925,913</b>	<b>158,195,728</b>	<b>△ 13,269,815</b>	<b>△ 8.4</b>
	当初予算額	133,440,000	139,400,000	△ 5,960,000	△ 4.3
	補正予算額	7,139,412	7,376,660	△ 237,248	△ 3.2
	繰越財源充当額	4,346,501	11,419,068	△ 7,072,567	△ 61.9
<b>歳入決算額</b>		<b>129,983,580</b>	<b>144,339,631</b>	<b>△ 14,356,051</b>	<b>△ 9.9</b>
<b>歳出決算額</b>		<b>128,618,981</b>	<b>142,795,356</b>	<b>△ 14,176,375</b>	<b>△ 9.9</b>
<b>歳入・歳出差引残額 a</b>		<b>1,364,599</b>	<b>1,544,275</b>	<b>△ 179,676</b>	<b>△ 11.6</b>
翌年度 へ繰越 すべき 財源	継続費運次 繰越額	234,007	162,530	71,477	44.0
	繰越明許費 繰越額	276,660	441,643	△ 164,983	△ 37.4
	事故繰越し 繰越額	1,600	1,277	323	25.3
	計 b	<b>512,267</b>	<b>605,450</b>	<b>△ 93,183</b>	<b>△ 15.4</b>
<b>実質収支 c(a-b)</b>		<b>852,332</b>	<b>938,825</b>	<b>△ 86,493</b>	<b>△ 9.2</b>
<b>前年度実質収支 d</b>		<b>938,825</b>	<b>901,754</b>	<b>37,071</b>	<b>4.1</b>
<b>単年度収支 e(c-d)</b>		<b>△ 86,493</b>	<b>37,071</b>	<b>△ 123,564</b>	<b>△ 333.3</b>
<b>基金積立額 f (財政調整基金のみ)</b>		<b>47,306</b>	<b>56,220</b>	<b>△ 8,914</b>	<b>△ 15.9</b>
<b>市債繰上償還額 g</b>		<b>635,460</b>	<b>0</b>	<b>635,460</b>	<b>皆増</b>
<b>基金積立取崩し額 h (財政調整基金のみ)</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>実質単年度収支 (e+f+g-h)</b>		<b>596,273</b>	<b>93,291</b>	<b>502,982</b>	<b>539.2</b>

平成28年度の一般会計予算・決算の状況は、審査資料第1号「一般会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入総額、歳出総額ともに、前年度を下回っており、歳入歳出差引残額は前年度に比べて約1億8千万円減少し約13億6千万円、翌年度へ繰り越すべき財源は、前年度に比べて約9,300万円減少して約5億1千万円となっている。また、実質収支も約8,600万円減少して約8億5千万円となっている。

財政調整基金への積立額は、近年は減少傾向にあり、本年度も前年度と同様に運用益(約4,700万円)のみの積立となった。

当該年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度から約1億2,400万円減って約8,600万円の赤字となったが、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金積立及び地方債繰上償還)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し)を除いて示す実質単年度収支は、繰上償還を行ったこともあり前年度から約5億円増えて約6億円となっている。

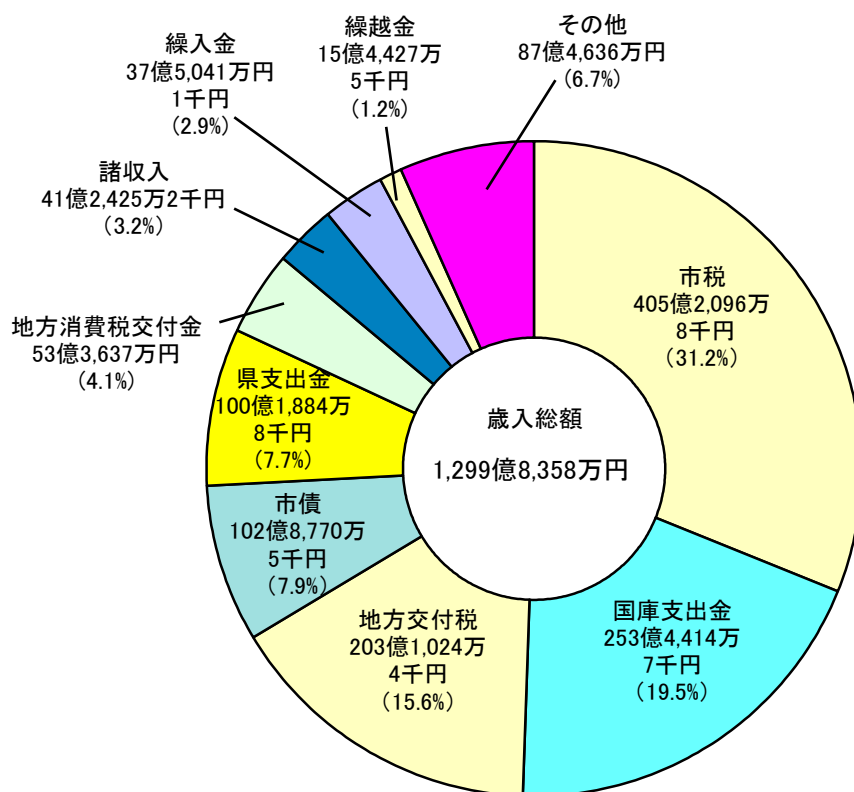
## (2) 歳入

### ア 歳入の決算状況の概要

歳入の決算状況は、審査資料第2号「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものを見ると、次の図表のとおりである。

(図表15) 歳入構成表

( )内の数字は歳入総額に対する割合



歳入総額の決算額は、前年度より減少しており、伸び率も前年度に比べて16.1ポイント下がっている(前年度比9.9%減)。

市税については、本年度は前年度より1.4%増加しており、歳入構成比率は、近年は27%から31%台の間で推移している。

国庫支出金については、本年度は前年度に比べて8.9%減少しており、構成比率は市税に次いで2番目の規模である。

地方交付税については、近年減少傾向にあり、伸び率も前年度に比べて3.0ポイント下がっている。

前年度に大きく増加した市債は、本年度は前年度に比べて56.7%の大幅な減少となり、構成比率が4番目となった。

## イ 款別歳入決算状況

### 第1款 市 税

(単位:千円・%)

税 目	決算額		平成27年度	比較増減額	増減比率
	平成28年度	構成比率			
市民税	17,905,805	44.2	17,813,990	91,815	0.5
固定資産税	16,031,327	39.5	15,680,063	351,264	2.2
軽自動車税	723,134	1.8	611,242	111,892	18.3
市たばこ税	2,228,648	5.5	2,300,531	△71,883	△3.1
入湯税	2,269	0.0	2,157	112	5.2
事業所税	1,165,503	2.9	1,149,529	15,974	1.4
都市計画税	2,464,282	6.1	2,423,406	40,876	1.7
<b>計</b>	<b>40,520,968</b>	<b>100</b>	<b>39,980,918</b>	<b>540,050</b>	<b>1.4</b>

平成28年度の市税収入の状況は、審査資料第3号「一般会計市税税目別収入状況表」及び次頁の「(図表17)市税の収入状況」のとおりである。

市税の予算額については、当初予算として388億9,600万3千円(前年度比0.0%減)が組み、補正予算額11億2,000万円が加算された結果、400億1,600万3千円(前年度比1.7%増)となっている。一方、決算額は、405億2,096万8千円(前年度比1.4%増)であり、歳入総額に占める構成比率は、31.2%(前年度27.7%)となっている。

市税の税目別収入額構成比率は上表のとおりで、市税の要である市民税及び固定資産税の2つが市税全体に占める割合は83.7%となっている。

(図表16) 市税過去5年間の決算額の推移

(単位:千円)

税 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民税	17,104,804	17,633,625	17,747,405	17,813,990	17,905,805
固定資産税	15,454,982	15,624,703	15,764,987	15,680,063	16,031,327
市たばこ税	2,168,595	2,405,166	2,330,460	2,300,531	2,228,648
都市計画税	2,395,560	2,425,384	2,438,644	2,423,406	2,464,282
その他	1,418,138	1,526,831	1,608,192	1,762,928	1,890,906
<b>計</b>	<b>38,542,079</b>	<b>39,615,709</b>	<b>39,889,688</b>	<b>39,980,918</b>	<b>40,520,968</b>

(備考)「その他」は、軽自動車税、入湯税、事業所税の合計額である。

市民税の決算額は、前年度と比べ0.5%増加している。固定資産税の決算額は、家屋の新築・増築及び償却資産(設備投資)の増加が要因となり、前年度より2.2%増加している。

収納率について、過去5年間の推移をみると、市税全体の収納率は、毎年度向上している。税目別では、市民税、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税の収納率は、毎年度上昇しており、事業所税も2年連続して上昇に転じている。

(図表17) 市税の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収納率				
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<b>市民税</b>	<b>18,514,569</b>	<b>17,905,805</b>	<b>62,400</b>	<b>93.2</b>	<b>95.0</b>	<b>95.7</b>	<b>96.3</b>	<b>96.7</b>
個人	15,291,065	14,722,405	58,697	92.3	94.0	95.1	95.8	96.3
現年課税分	14,692,376	14,501,103	1,009	97.9	98.2	98.4	98.6	98.7
滞納繰越分	598,689	221,302	57,688	25.4	35.4	37.2	38.2	37.0
法人	3,223,504	3,183,400	3,703	97.3	98.7	98.2	98.5	98.8
現年課税分	3,191,933	3,174,195	87	99.5	99.7	99.0	99.8	99.4
滞納繰越分	31,571	9,205	3,616	13.0	27.2	18.8	21.7	29.2
<b>固定資産税</b>	<b>16,733,353</b>	<b>16,031,327</b>	<b>58,723</b>	<b>90.4</b>	<b>92.8</b>	<b>94.5</b>	<b>95.2</b>	<b>95.8</b>
固定資産税	16,625,292	15,923,266	58,723	90.3	92.7	94.4	95.2	95.8
現年課税分	15,897,944	15,733,334	2,712	98.0	98.3	98.6	98.8	99.0
滞納繰越分	727,348	189,932	56,011	21.5	30.5	30.5	29.3	26.1
固有資産等所在 市町村交付金	108,061	108,061	0	100	100	100	100	100
<b>軽自動車税</b>	<b>785,434</b>	<b>723,134</b>	<b>5,712</b>	<b>87.7</b>	<b>89.0</b>	<b>89.8</b>	<b>91.3</b>	<b>92.1</b>
現年課税分	733,834	708,216	87	96.2	96.4	96.5	97.1	96.5
滞納繰越分	51,600	14,918	5,625	22.8	26.1	27.8	28.3	28.9
<b>市たばこ税</b>	<b>2,228,648</b>	<b>2,228,648</b>	<b>0</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>
現年課税分	2,228,648	2,228,648	0	100	100	100	100	100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>入湯税</b>	<b>2,376</b>	<b>2,269</b>	<b>58</b>	<b>88.8</b>	<b>84.8</b>	<b>89.7</b>	<b>92.9</b>	<b>95.5</b>
現年課税分	2,269	2,269	0	98.8	99.1	100	100	100
滞納繰越分	107	0	58	6.0	0	0	0	0
<b>事業所税</b>	<b>1,176,961</b>	<b>1,165,503</b>	<b>586</b>	<b>99.3</b>	<b>98.9</b>	<b>98.2</b>	<b>98.6</b>	<b>99.0</b>
現年課税分	1,165,548	1,158,197	0	99.5	99.6	98.8	99.6	99.4
滞納繰越分	11,413	7,306	586	66.2	32.0	29.5	38.3	64.0
<b>都市計画税</b>	<b>2,573,113</b>	<b>2,464,282</b>	<b>9,088</b>	<b>90.3</b>	<b>92.7</b>	<b>94.4</b>	<b>95.2</b>	<b>95.8</b>
現年課税分	2,460,549	2,434,888	420	98.0	98.3	98.6	98.8	99.0
滞納繰越分	112,564	29,394	8,668	21.5	30.5	30.5	29.3	26.1
<b>市税合計</b>	<b>42,014,454</b>	<b>40,520,968</b>	<b>136,567</b>	<b>92.3</b>	<b>94.2</b>	<b>95.4</b>	<b>96.0</b>	<b>96.4</b>
<b>現年課税分</b>	<b>40,481,162</b>	<b>40,048,911</b>	<b>4,315</b>	<b>98.2</b>	<b>98.5</b>	<b>98.6</b>	<b>98.9</b>	<b>98.9</b>
<b>滞納繰越分</b>	<b>1,533,292</b>	<b>472,057</b>	<b>132,252</b>	<b>22.7</b>	<b>32.2</b>	<b>32.7</b>	<b>32.5</b>	<b>30.8</b>

(備考) 収入済額には、還付未済額を含む。

## 第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
地方揮発油譲与税	241,290	252,091	△ 10,801	△ 4.3
自動車重量譲与税	584,779	577,818	6,961	1.2
<b>計</b>	<b>826,069</b>	<b>829,909</b>	<b>△ 3,840</b>	<b>△ 0.5</b>

国税として徴収された地方揮発油税及び自動車重量税が、それぞれ一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。

## 第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
利子割交付金	<b>35,597</b>	<b>68,662</b>	<b>△ 33,065</b>	<b>△ 48.2</b>

利子等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
配当割交付金	<b>116,357</b>	<b>195,251</b>	<b>△ 78,894</b>	<b>△ 40.4</b>

配当等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
株式等譲渡所得割交付金	<b>77,518</b>	<b>182,212</b>	<b>△ 104,694</b>	<b>△ 57.5</b>

株式等譲渡所得に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
地方消費税交付金	<b>5,336,370</b>	<b>5,928,165</b>	<b>△ 591,795</b>	<b>△ 10.0</b>

精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分(消費税率引上げ分については全額人口により按分)して、県から交付されるものである。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
ゴルフ場利用税交付金	8,275	9,001	△ 726	△ 8.1

ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の一部が、一定の基準により交付されるものである。

### 第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
自動車取得税交付金	219,896	188,096	31,800	16.9

県が収納した自動車取得税の一部が、一定の基準により交付されるものである。

### 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	111,723	102,659	9,064	8.8

国所有の固定資産のうち自衛隊等が使用する施設等が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して、国から交付されるものである。

### 第10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
地方特例交付金	170,744	159,429	11,315	7.1

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を国が補てんするものである。

## 第11款 地方交付税

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
地方交付税	20,310,244	20,947,392	△ 637,148	△ 3.0

地方交付税は、地方公共団体の財源保障とともに、財源調整制度として、本年度は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として、定められた基準に基づき交付されている。

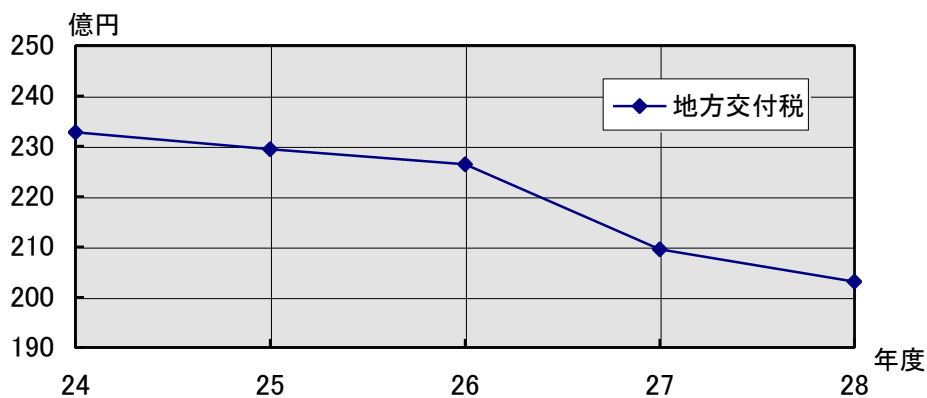
本市では、平成20年度以降、23年度までは増加していたが、24年度以降は減少している。

平成28年度の国の地方財政計画では、地方交付税の総額については、前年度に比べ0.3%減の16兆7,003億円とされ、地方交付税の財源不足を補てんするための臨時財政対策債が、前年度に比べ16.3%減の3兆7,880億円とされており、これらを合計した実質的な地方交付税の総額は、前年度に比べ3.7%減の20兆4,883億円とされた。

平成28年度地方財政計画の普通交付税の算定結果では、前年度に比べ市町村分が3.3%減(道府県分は2.3%増)であるが、本市は3.2%減となっている。

なお、地方交付税の合併算定替による増額措置の縮減分は、約5億9,000万円程度である。

(図表18) 過去5年間の地方交付税決算額の推移



(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方交付税	23,270,065	22,935,045	22,636,665	20,947,392	20,310,244

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
交通安全対策特別交付金	74,297	75,705	△ 1,408	△ 1.9

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置費及びその管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
分 担 金	40,198	13,650	26,548	194.5
負 担 金	1,446,041	1,392,033	54,008	3.9
<b>計</b>	<b>1,486,239</b>	<b>1,405,683</b>	<b>80,556</b>	<b>5.7</b>

#### [増減の主な内容]

- ・ 農業費分担金の増加(2,654万7千円)は、主に、県営農業水利施設保全対策受益者分担金と新規事業である県営水環境整備事業の分担金が増加したことなどによる。
- ・ 児童福祉費負担金の増加(3,942万4千円)は、主に、川会、水縄、船越の3園について、前年度までは指定管理保育所(公設民営)だったため、使用料(14款)で徴収していたが、本年度より公私連携型保育所(民設民営)となったため、負担金(13款)で徴収することとなったことによる。
- ・ 社会福祉費負担金の増加(707万4千円)は、老人福祉施設入所措置の個人負担金の増加と福岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員費負担金の増加による。
- ・ 保健衛生費負担金の増加(479万6千円)は、久留米地区病院群輪番制事業にかかる負担金について、前年度までは旧定住自立圏の国の特別交付金の割増分に係る調整のため、久留米市が各市町分全額を負担していたものを、本年度より小郡市からは負担金として受領することとなったことによる。

### 第14款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
使 用 料	1,478,520	1,345,116	133,404	9.9
手 数 料	1,214,906	973,013	241,893	24.9
<b>計</b>	<b>2,693,426</b>	<b>2,318,129</b>	<b>375,297</b>	<b>16.2</b>

#### [増減の主な内容]

- ・ 社会教育使用料の増加(1億1,845万円)は、主に、本年度久留米シティプラザが開館したことに伴い、施設使用料が皆増したことによる。
- ・ 清掃手数料の増加(2億5,103万3千円)は、主に、本年度指定ごみ袋の料金改定を行ったことによる。
- ・ 土木管理手数料の減少(△778万7千円)は、主に、建築確認申請業務における指定確認検査機関(民間)への申請割合が増加したことにより、市への申請件数が減少したことによる。



## 第15款 国庫支出金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
国庫負担金	20,176,612	19,198,330	978,282	5.1
国庫補助金	5,064,048	8,505,383	△ 3,441,335	△ 40.5
委託金	103,487	111,348	△ 7,861	△ 7.1
<b>計</b>	<b>25,344,147</b>	<b>27,815,061</b>	<b>△ 2,470,914</b>	<b>△ 8.9</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 社会福祉費負担金の増加(3億4,919万6千円)は、放課後等デイサービス等の障害児通所支援事業の利用者が増えたことによる障害児施設措置費負担金と、就労支援等の障害福祉サービス事業の利用者が増えたことによる障害者自立支援給付費負担金が増加したことによる。
- ・ 生活保護費負担金の増加(3億932万2千円)は、被保護者数の増加により、生活保護費(生活扶助・住宅扶助・介護扶助・医療扶助など)が増加したことによる。
- ・ 小学校費負担金の増加(1億6,024万3千円)は、日吉小学校改築事業と篠山小学校校舎改築事業の事業進捗により、国庫負担金の対象となる事業費が増加したことによる。
- ・ 清掃費補助金の減少(△26億6,707万4千円)は、主に、北部一般廃棄物処理施設(宮ノ陣クリーンセンター)建設に対する国からの補助金が前年度までに完了したことによる。
- ・ 都市計画費補助金の減少(△7億2,691万6千円)は、主に、北部一般廃棄物処理施設(宮ノ陣クリーンセンター)建設事業と、久留米シティプラザの整備が前年度までに完了したことによる。

## 第16款 県支出金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
県負担金	6,132,737	5,855,496	277,241	4.7
県補助金	3,295,532	3,085,212	210,320	6.8
委託金	590,579	606,143	△ 15,564	△ 2.6
<b>計</b>	<b>10,018,848</b>	<b>9,546,851</b>	<b>471,997</b>	<b>4.9</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 社会福祉費負担金の増加(1億7,044万円)は、放課後等デイサービス等の障害児通所支援事業の利用者が増えたことによる障害児施設措置費負担金と、就労支援等の障害福祉サービス事業の利用者が増えたことによる障害者自立支援給付費負担金が増加したことによる。
- ・ 児童福祉費負担金の増加(1億471万9千円)は、主に、子ども・子育て支援新制度により設けられた認定こども園等に対する施設型給付費等に係る対象施設の増加、及び公定価格単価の引上げに伴い、子どものための教育・保育給付費県費負担金が増加したことなどによる。
- ・ 社会福祉費補助金の増加(4億7,538万4千円)は、主に、第6期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づく介護サービス基盤整備(高齢者福祉施設等整備促進事業)に伴う県補助金の増加

による。

- ・ 統計調査費委託金の減少(△1億213万3千円)は、前年度は国勢調査が実施され、通常より委託金の額が大きかったが、本年度はその分が減少したことによる。

## 第17款 財産収入

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
財産運用収入	283,621	261,249	22,372	8.6
財産売払収入	494,580	216,415	278,165	128.5
<b>計</b>	<b>778,201</b>	<b>477,664</b>	<b>300,537</b>	<b>62.9</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 財産売払収入のうち土地売払収入の増加(2億7,804万2千円)は、主に、市営住宅跡地の売却対象物件の規模や件数が前年度に比べて大きくなったことによる。

## 第18款 寄附金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
寄 附 金	<b>2,148,018</b>	<b>1,836,325</b>	<b>311,693</b>	<b>17.0</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 総務管理費寄附金の増加(2億5,587万1千円)は、前年度に比べて、ふるさと納税(ふるさと久留米応援寄附金)の収入が増加したことによる。
- ・ 保健体育費寄附金の増加(8,490万円)は、公益財団法人久留米市体育協会への市出えん金について、使用する見込みがないことなどから、市へ返還されたことによる。

## 第19款 繰入金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
特別会計繰入金	154,150	52,001	102,149	196.4
基金繰入金	3,595,398	2,041,576	1,553,822	76.1
財産区繰入金	863	1,253	△ 390	△ 31.1
<b>計</b>	<b>3,750,411</b>	<b>2,094,830</b>	<b>1,655,581</b>	<b>79.0</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 基金繰入金のうち、ふるさと久留米応援基金繰入金の増加(11億8,240万円)は、前年度に比べて、ふるさと納税(ふるさと久留米応援寄附金)の収入が増加したことにより、繰入金が増加したことによる。

- ・ 基金繰入金のうち、減債基金繰入金の増加(5億円)は、過去に借り入れた地方債の一部を繰上償還したことに伴い、市債の償還財源に充てることを目的とした減債基金の繰入を行ったことによる。

## 第20款 繰越金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
繰越金	1,544,275	1,598,425	△ 54,150	△ 3.4

**[増減の主な内容]** 前年度と同様本年度も減少した。

## 第21款 諸収入

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
延滞金・加算金及び過料	98,960	128,530	△ 29,570	△ 23.0
市預金利子	1,286	1,635	△ 349	△ 21.3
貸付金元利収入	2,961,235	3,587,757	△ 626,522	△ 17.5
受託事業収入	69,127	55,162	13,965	25.3
収益事業収入	120,000	200,000	△ 80,000	△ 40.0
雑 入	873,644	859,184	14,460	1.7
<b>計</b>	<b>4,124,252</b>	<b>4,832,268</b>	<b>△ 708,016</b>	<b>△ 14.7</b>

**[増減の主な内容]**

- ・ 貸付金元利収入のうち商工費貸付金元利収入の減少(△6億2,488万5千円)は、制度融資利用の減少に伴い、預託額が減少したことによる。

## 第22款 市債

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成28年度	平成27年度		
市 債	10,287,705	23,746,996	△ 13,459,291	△ 56.7

市債については、「1決算の総括 (3)市債の状況」を参照されたい。

**[増減の主な内容]**

- ・ 社会教育債の減少(△78億1,240万円)は、主に、久留米シティプラザの整備が前年度までに完了したことにより、事業費が減少したことによる。
- ・ 清掃債の減少(△50億4,590万円)は、主に、前年度に北部一般廃棄物処理施設(宮ノ陣クリーンセンター)建設の大部分が完了し、本年度は外構等の附帯工事のみで事業費が減少したことによる。
- ・ 都市計画債の減少(△6億1,890万円)は、主に、北部一般廃棄物処理施設(宮ノ陣クリーンセンター)地域環境整備事業(公園整備)と、久留米シティプラザの整備が前年度までに完了したことによる。

## ウ 自主財源と依存財源

歳入決算額を歳入科目別に**自主財源**と**依存財源**<sup>(注)</sup>とに分類すると、次表のとおりとなる。

(図表19) 自主財源・依存財源科目別対前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
<b>自主財源</b>	<b>57,045,790</b>	<b>43.9</b>	<b>54,544,242</b>	<b>37.8</b>	<b>2,501,548</b>	<b>4.6</b>
市税	40,520,968	31.2	39,980,918	27.7	540,050	1.4
分担金及び負担金	1,486,239	1.1	1,405,683	1.0	80,556	5.7
使用料及び手数料	2,693,426	2.1	2,318,129	1.6	375,297	16.2
財産収入	778,201	0.6	477,664	0.3	300,537	62.9
寄附金	2,148,018	1.6	1,836,325	1.3	311,693	17.0
繰入金	3,750,411	2.9	2,094,830	1.5	1,655,581	79.0
繰越金	1,544,275	1.2	1,598,425	1.1	△ 54,150	△ 3.4
諸収入	4,124,252	3.2	4,832,268	3.3	△ 708,016	△ 14.7
<b>依存財源</b>	<b>72,937,790</b>	<b>56.1</b>	<b>89,795,389</b>	<b>62.2</b>	<b>△ 16,857,599</b>	<b>△ 18.8</b>
地方譲与税	826,069	0.6	829,909	0.6	△ 3,840	△ 0.5
利子割交付金	35,597	0.0	68,662	0.0	△ 33,065	△ 48.2
配当割交付金	116,357	0.1	195,251	0.1	△ 78,894	△ 40.4
株式等譲渡所得割交付金	77,518	0.1	182,212	0.1	△ 104,694	△ 57.5
地方消費税交付金	5,336,370	4.1	5,928,165	4.1	△ 591,795	△ 10.0
ゴルフ場利用税交付金	8,275	0.0	9,001	0.0	△ 726	△ 8.1
自動車取得税交付金	219,896	0.2	188,096	0.1	31,800	16.9
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	111,723	0.1	102,659	0.1	9,064	8.8
地方特例交付金	170,744	0.1	159,429	0.1	11,315	7.1
地方交付税	20,310,244	15.6	20,947,392	14.5	△ 637,148	△ 3.0
交通安全対策特別交付金	74,297	0.1	75,705	0.1	△ 1,408	△ 1.9
国庫支出金	25,344,147	19.5	27,815,061	19.3	△ 2,470,914	△ 8.9
県支出金	10,018,848	7.7	9,546,851	6.6	471,997	4.9
市債	10,287,705	7.9	23,746,996	16.5	△ 13,459,291	△ 56.7
<b>合 計</b>	<b>129,983,580</b>	<b>100</b>	<b>144,339,631</b>	<b>100</b>	<b>△ 14,356,051</b>	<b>△ 9.9</b>

(備考) 決算額には、還付未済額を含む。

(注) 自主財源 地方公共団体が自主的に収入しうる財源

依存財源 国や県により定められた額を交付されたり、割当てられたりする財源

歳入決算額に占める自主財源の構成比率は 43.9%、依存財源の構成比率は 56.1%となっている。自主財源の構成比率は、前年度と比較して 6.1 ポイント上昇している。なお、平成 26 年度以前 3 か年の構成比率の推移は、次表のとおりである。

(図表20) 平成26年度以前3か年の自主財源・依存財源の構成比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	53,903,282	43.0	52,376,228	40.4	56,812,186	41.8
依存財源	71,331,659	57.0	77,422,137	59.6	79,089,903	58.2
<b>合 計</b>	<b>125,234,941</b>	<b>100</b>	<b>129,798,365</b>	<b>100</b>	<b>135,902,089</b>	<b>100</b>

## エ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額

### (ア) 市税

市税の収入未済額、不納欠損額の状況は、図表21～24のとおりである。

(図表21) 税目別収入未済額比較表

(単位:千円・%)

税目	平成28年度		平成27年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	546,363	40.3	638,313	41.3	△91,950	△14.4
個人	509,962	37.6	592,620	38.3	△82,658	△13.9
法人	36,401	2.7	45,693	3.0	△9,292	△20.3
固定資産税	643,304	47.4	725,830	47.0	△82,526	△11.4
軽自動車税	56,587	4.2	51,749	3.4	4,838	9.4
市たばこ税	0	0	0	0	0	-
入湯税	50	0.0	107	0.0	△57	△53.3
事業所税	10,872	0.8	15,945	1.0	△5,073	△31.8
都市計画税	99,743	7.3	113,074	7.3	△13,331	△11.8
<b>合計</b>	<b>1,356,919</b>	<b>100</b>	<b>1,545,018</b>	<b>100</b>	<b>△188,099</b>	<b>△12.2</b>

(図表22) 税目別収入未済額の過去5か年の状況

(単位:千円)

税目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民税	1,096,693	832,437	743,839	638,313	546,363
個人	1,013,705	793,787	683,684	592,620	509,962
法人	82,988	38,650	60,155	45,693	36,401
固定資産税	1,396,673	1,012,339	843,794	725,830	643,304
軽自動車税	66,537	60,984	56,989	51,749	56,587
市たばこ税	28	28	28	0	0
入湯税	337	243	165	107	50
事業所税	5,705	8,401	18,830	15,945	10,872
都市計画税	218,235	158,249	131,464	113,074	99,743
<b>合計</b>	<b>2,784,208</b>	<b>2,072,681</b>	<b>1,795,109</b>	<b>1,545,018</b>	<b>1,356,919</b>

収入未済額は約13億6千万円となっており、前年度と比べ約1億9千万円減少している。減少した税目の主なものは、市民税と固定資産税である。

(図表23) 税目別不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

税目	平成28年度		平成27年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	62,400	45.7	44,839	38.4	17,561	39.2
個人	58,697	43.0	39,510	33.8	19,187	48.6
法人	3,703	2.7	5,329	4.6	△1,626	△30.5
固定資産税	58,723	43.0	56,739	48.6	1,984	3.5
軽自動車税	5,712	4.2	6,278	5.4	△566	△9.0
市たばこ税	0	0	28	0.0	△28	皆減
入湯税	58	0.0	58	0.0	0	0
事業所税	586	0.4	0	0	586	皆増
都市計画税	9,088	6.7	8,829	7.6	259	2.9
<b>合計</b>	<b>136,567</b>	<b>100</b>	<b>116,771</b>	<b>100</b>	<b>19,796</b>	<b>17.0</b>

(図表24) 税目別不納欠損額の過去5か年の状況

(単位:千円)

税目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民税	147,384	102,929	47,805	44,839	62,400
個人	137,267	95,560	42,334	39,510	58,697
法人	10,117	7,369	5,471	5,329	3,703
固定資産税	254,609	207,286	81,477	56,739	58,723
軽自動車税	10,570	8,344	6,403	6,278	5,712
市たばこ税	0	0	0	28	0
入湯税	0	113	79	58	58
事業所税	0	2,650	0	0	586
都市計画税	39,780	32,460	12,690	8,829	9,088
<b>合計</b>	<b>452,343</b>	<b>353,782</b>	<b>148,454</b>	<b>116,771</b>	<b>136,567</b>

不納欠損額は市税全体で約1億3,657万円となっており、前年度と比べ約2千万円増加している。増加した税目の主なものは、市民税、固定資産税及び事業所税である。

(イ) 市税外

市税外収入の収入未済額及び不納欠損額の状況は、図表25～26のとおりである。

(図表25) 収入未済額・不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減額	増減比率
収入未済額	553,911	535,281	18,630	3.5
現年度分	114,016	83,928	30,088	35.8
滞納繰越分	439,895	451,353	△ 11,458	△ 2.5
不納欠損額	38,609	19,300	19,309	100.0

(図表26) 科目別収入未済額・不納欠損額状況

(単位:千円)

款項目	科目	収入未済額			不納欠損額
		現年度	滞納繰越	計	
13.2.2	社会福祉費負担金	957	1,423	2,380	802
13.2.2	児童福祉費負担金	15,707	17,696	33,403	4,213
13.2.4	農業費負担金	201	1,798	1,999	227
14.1.1	総務管理使用料	1	0	1	0
14.1.2	児童福祉使用料	2,170	730	2,900	0
14.1.3	清掃使用料	△ 2	0	△ 2	0
14.1.7	住宅使用料	20,503	68,013	88,516	22,137
14.1.9	社会教育使用料	46	0	46	0
21.3.1	民生費貸付金元利収入	0	2,221	2,221	0
21.3.1	労働費貸付金元利収入	9	2,966	2,975	0
21.6.2	弁償金	0	8,100	8,100	0
21.6.4	雑入	74,424	336,948	411,372	11,230
合 計		114,016	439,895	553,911	38,609

(備考) 収入未済額には、還付未済額を含む。

収入未済額は、主に雑入のうち有価物売却益金の皆増(約 807 万円増)などにより、前年度と比較して 1,863 万円増加している。

不納欠損額は、3,860 万 9 千円となっており、前年度より 1,930 万 9 千円増加している。増加した主なものは、住宅使用料 (1,380 万 8 千円増) である。

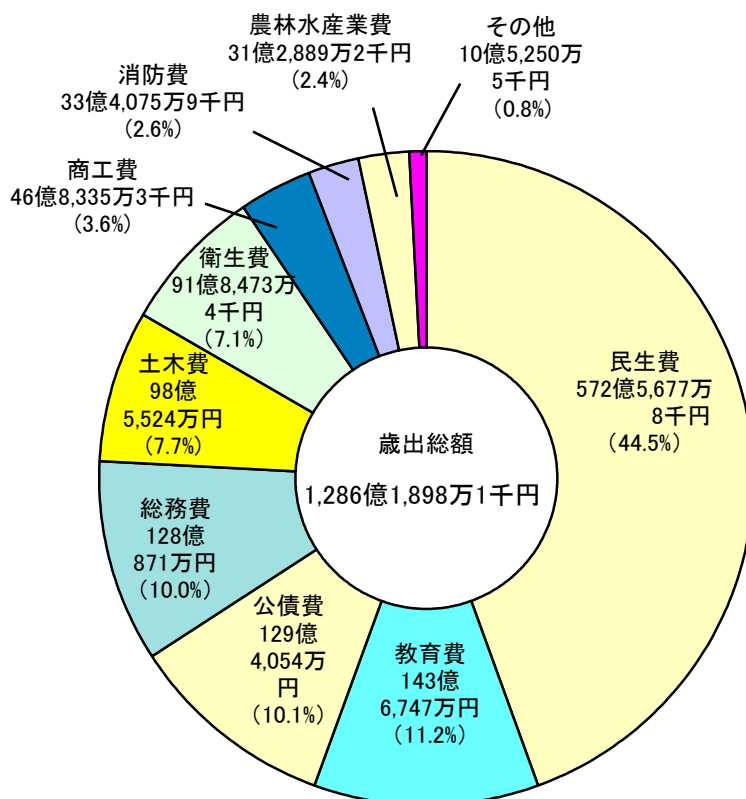
### (3) 歳出

#### ア 歳出の決算状況の概要

歳出の目的別（款別）決算状況は、審査資料第2号「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものを見ると、次の図表のとおりである。

(図表27) 歳出構成表

( )内の数字は歳出総額に対する割合



本年度の歳出総額は、対前年度比で9.9%減（約142億円減少）となっている。

内容は、民生費が全体の4割程度を占め、教育費、公債費、総務費、土木費及び衛生費で全体のおよそ5割を占めている構成は、ほぼ例年のとおりである。

なお、各款毎の構成比率をみると、民生費の比率は前年度より6.2ポイント増加している。また、公債費が1.5ポイント、総務費が1.4ポイント増加している。一方、衛生費が前年度より5.0ポイント、教育費が3.6ポイント、土木費が1.0ポイント低下している。土木費は平成26年度から低下傾向が続いている。



## イ 款別歳出決算状況

### 第1款 議会費

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成28年度 B	平成27年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
議会費	690,195	663,672	703,241	△ 39,569	△ 5.6	0	26,523	96.2

#### [前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 議会費の減少(△3,956万9千円)は、前年度に比べ、市議会議員共済会給付費負担金の率が下がったことによる議員共済組合負担金の減少が主な理由である。

#### [不用額の主な理由]

- ・ 議会費の不用額(2,652万3千円)は、調査視察に係る旅費が当初見込みを下回ったことなどによる。

### 第2款 総務費

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成28年度 B	平成27年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
総務費	13,614,552	12,808,710	12,218,433	590,277	4.8	76,792	729,050	94.1
総務管理費	11,669,399	11,011,797	10,327,418	684,379	6.6	53,661	603,941	94.4
徴税费	1,050,014	1,016,656	922,122	94,534	10.3	0	33,358	96.8
戸籍住民 基本台帳費	563,821	498,220	547,793	△ 49,573	△ 9.0	23,131	42,470	88.4
選挙費	195,666	160,324	187,001	△ 26,677	△ 14.3	0	35,342	81.9
統計調査費	60,332	48,085	161,986	△ 113,901	△ 70.3	0	12,247	79.7
監査委員費	75,320	73,628	72,113	1,515	2.1	0	1,692	97.8

#### [前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 総務管理費のうち諸費の増加(5億2,723万円)は、ふるさと・久留米応援事業において、前年度に比べ寄附額が増加したことに伴い、報償費(寄附者への返礼)やふるさと久留米応援基金への積立金などが増加したこと、校区コミュニティセンター等建築費補助事業で東国分校区コミュニティセンターなどの規模の大きい新築工事があったことが主な理由である。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 総務管理費のうち諸費の不用額（2億5,196万円）は、ふるさと納税の返礼品について、寄附額の7割近くを占めるゴム関連製品の市への提供価格が定価の約8割程度に収まり、当初見込みを下回ったことなどによる。

**第3款 民生費**

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成28年度 B	平成27年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
民生費	61,920,778	57,256,778	54,763,409	2,493,369	4.6	1,592,034	3,071,966	92.5
社会福祉費	27,574,579	24,699,843	22,055,167	2,644,676	12.0	1,034,957	1,839,779	89.6
児童福祉費	22,374,680	20,965,177	21,235,024	△ 269,847	△ 1.3	557,077	852,426	93.7
生活保護費	11,971,519	11,591,758	11,473,218	118,540	1.0	0	379,761	96.8

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- ・ 社会福祉費のうち社会福祉総務費の増加（27億1,597万3千円）は、新規事業である年金受給者等支援臨時福祉給付金給付事業などの実施、第6期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づく高齢者福祉施設等整備促進事業による地域密着型特別養護老人ホーム等の整備費の増加、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増加や放課後等デイサービス等の利用者増による障害児通所支援給付費の増加などが主な理由である。
- ・ 児童福祉費のうち児童福祉総務費の減少（△6億7,475万1千円）は、民間保育所等助成・整備事業において、私立保育所等の施設整備に係る補助件数の減少が主な理由である。また、児童措置費の増加（5億5,760万円）は、公定価格単価の引き上げに伴う保育所運営費の増加が主な理由である。
- ・ 生活保護費のうち扶助費の増加（1億1,289万5千円）は、保護受給者数が増加したことが主な理由である。なお、保護率は、21.7%から22.0%に増えている。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 社会福祉費のうち社会福祉総務費の不用額（16億9,030万7千円）は、日中活動給付費において生活介護、自立訓練、就労支援の利用者数の実績が当初見込みを下回ったことや、介護保険事業特別会計への繰出金について、保険給付費や認定申請件数などが当初見込みを下回ったこと、国民健康保険事業特別会計への繰出金について、保険基盤安定負担分（保険料軽減分）や出産育児一時金などが当初見込みを下回ったことなどによる。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成28年度 B	平成27年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
衛生費	10,919,425	9,184,734	17,311,431	△ 8,126,697	△ 46.9	1,023,534	711,157	84.1
保健衛生費	3,446,354	3,148,236	3,100,249	47,987	1.5	0	298,118	91.3
清掃費	6,671,657	5,398,039	13,626,037	△ 8,227,998	△ 60.4	1,023,534	250,084	80.9
環境対策費	441,556	377,499	387,258	△ 9,759	△ 2.5	0	64,057	85.5
上水道費	359,858	260,960	197,887	63,073	31.9	0	98,898	72.5

#### [前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 清掃費のうち北部一般廃棄物処理施設建設費の減少(△83億5,396万6千円)は、前年度に整備事業がほぼ完了し、本年度は外構等の附帯工事のみであったため事業費が減少したことが主な理由である。

#### [不用額の主な理由]

- ・ 保健衛生費のうち予防費の不用額(1億7,360万4千円)は、水痘ワクチン等の接種者数や生活習慣予防健診やがん検診などの受診者数が当初見込みを下回ったことなどによる。
- ・ 清掃費のうち塵芥処理費の不用額(1億6,863万7千円)は、ごみ焼却による自家発電により電気使用料を抑えることができたことや、指定ごみ袋作成に係る経費が、原料価格の上昇幅が想定よりも小さかったことにより当初見込みを下回ったことなどによる。

#### 第5款 労働費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成28年度 B	平成27年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
労働費	363,340	338,520	342,969	△ 4,449	△ 1.3	0	24,820	93.2

#### [前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 労働費のうち労働諸費の減少(△3,147万6千円)は、県の「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金」を活用した臨時の雇用機会創出のための事業が前年度に終了したことによる。また、勤労青少年ホーム費の増加(2,702万8千円)は、施設の老朽化に伴い空調設備修繕や体育室床改修工事を実施したことが主な理由である。

**[不用額の主な理由]**

- 労働諸費の不用額（1,744万3千円）は、新規事業であるワーク・ライフ・バランス推進事業において、事業所への周知に時間を要したため申請件数が見込みよりも少なかったことなどによる。

**第6款 農林水産業費**

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成28年度 B	平成27年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
農林水産業費	4,238,633	3,128,892	3,020,004	108,888	3.6	31,392	1,078,349	73.8
農業費	4,122,304	3,017,970	2,918,551	99,419	3.4	31,392	1,072,942	73.2
林業費	113,748	108,341	98,872	9,469	9.6	0	5,407	95.2
水産業費	2,581	2,581	2,581	0	0	0	0	100

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- 農業費のうち農業振興費の増加（2億5,090万6千円）は、園芸農業等総合対策事業において、新規の国補助事業により事業費が増加したことによる。また、農地費の増加（4,875万8千円）は農業用施設整備事業などにおいての工事箇所増に伴う事業費の増加が主な理由である。一方、農業開発費の減少（△2億2,085万1千円）は、国営事業（耳納山麓地区総合かん排事業）の負担金に関し、第一次、二次事業分に係る負担金の償還期間が満了したことが主な理由である。

**[不用額の主な理由]**

- 農業費のうち農業振興費の不用額（4億8,765万1千円）は、園芸農業等総合対策事業における補助事業実施主体からの要望の取下げなどにより、事業費が当初見込みを下回ったことによる。
- 農業費のうち畜産業費の不用額（3億8,930万1千円）は、国補助事業の不採択や、県補助事業における補助事業実施主体からの要望の取下げなどにより、事業費が当初見込みを下回ったことによる。

## 第7款 商工費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成28年度 B	平成27年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
商工費	5,608,998	4,683,353	5,661,802	△ 978,449	△ 17.3	109,997	815,648	83.5

### [前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 商工業振興費の減少（△10億4,632万4千円）は、中小企業金融対策事業で制度融資利用の減少に伴い預託額が減少したことや、地域商業支援事業における商品券発行事業費補助金のプレミアム率が、前年度の20%から本年度は10%に変更になり、補助金額が減少したことなどによる。

### [不用額の主な理由]

- ・ 商工業振興費の不用額（7億7,770万8千円）は、中小企業金融対策事業で融資実績が当初見込みを下回ったことや、産業振興奨励金で、交付に至らなかったものがあつたこと及び補助金額の算定に係る固定資産評価額や市民の新規雇用者数が、当初見込みを下回ったことが主な理由である。

## 第8款 土木費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成28年度 B	平成27年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
土木費	12,597,650	9,855,240	12,381,569	△ 2,526,329	△ 20.4	812,133	1,930,277	78.2
土木管理費	630,503	579,162	652,755	△ 73,593	△ 11.3	0	51,341	91.9
道路橋りょう費	5,059,350	3,641,335	4,312,612	△ 671,277	△ 15.6	539,215	878,800	72.0
河川費	987,356	796,474	691,972	104,502	15.1	116,135	74,747	80.7
都市計画費	3,403,484	2,528,698	4,137,989	△ 1,609,291	△ 38.9	156,783	718,003	74.3
住宅費	949,957	742,571	998,257	△ 255,686	△ 25.6	0	207,386	78.2
下水道費	1,567,000	1,567,000	1,587,984	△ 20,984	△ 1.3	0	0	100

### [前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 都市計画費のうち都市計画総務費の減少（△13億5,432万2千円）は、六ツ門地区再整備推進事業において、久留米シティプラザの整備が前年度で終了したため事業費が減少したことや、中心市街地

再整備事業において、優良建築物等整備事業補助金が事業の進捗により減少したことが主な理由である。

- 道路橋りょう費のうち道路新設改良費の減少（△6億5,366万円）は、久留米シティプラザ開館に合わせて行った六ツ門周辺環境整備事業費が減少したことが主な理由である。

**[不用額の主な理由]**

- 道路橋りょう費のうち道路新設改良費の不用額（6億1,084万2千円）は、県施行事業の進捗の遅れに伴い、地元負担金（市負担分）が当初見込みを下回ったことや、国施行事業において発注内容の見直しが必要となり、一部の工種（橋台工）を翌年度事業へ見送ったことで減額となり、負担金が不要となったことなどによる。
- 都市計画費のうち街路事業費の不用額（4億5,184万3千円）は、環状道路整備事業において、地権者交渉や地元調整などに時間を要し進捗が遅れたことで、物件移転補償費が当初の見込みを下回ったことなどによる。

**第9款 消 防 費**

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成28年度 B	平成27年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
消 防 費	3,466,554	3,340,759	2,983,117	357,642	12.0	0	125,795	96.4

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- 常備消防費の増加（3億743万2千円）は、人件費や三潁消防署等の建設費の増加が主な理由である。

**[不用額の主な理由]**

- 消防施設費の不用額（6,057万5千円）は、消防団格納庫整備事業で建設した3棟の分団格納庫建設工事の入札残などによる。常備消防費の不用額（6,047万4千円）は、庁舎建設及び車両更新事業（広域消防本部施行）において、事業の一部が緊急防災・減災事業債の対象となったことで負担金の一部が不用となったことなどによるものである。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成28年度 B	平成27年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
教育費	18,415,323	14,367,470	21,121,390	△ 6,753,920	△ 32.0	2,304,012	1,743,841	78.0
教育総務費	1,868,573	1,704,166	1,521,255	182,911	12.0	0	164,407	91.2
小学校費	5,531,274	3,923,383	3,401,046	522,337	15.4	1,181,097	426,794	70.9
中学校費	2,920,301	1,793,720	1,401,674	392,046	28.0	922,915	203,666	61.4
特別支援 学校費	273,775	232,168	196,738	35,430	18.0	0	41,607	84.8
高等学校費	1,512,852	1,433,293	1,480,405	△ 47,112	△ 3.2	0	79,559	94.7
社会教育費	3,779,726	3,435,933	12,161,829	△ 8,725,896	△ 71.7	0	343,793	90.9
保健体育費	2,528,822	1,844,807	958,443	886,364	92.5	200,000	484,015	73.0

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 小学校費のうち学校建設費の増加（6億 6,485万 4千円）は、篠山小学校校舎改築事業に着手したことや、日吉小学校校舎改築事業において、進捗状況により事業費が増加したことが主な理由である。
- ・ 中学校費のうち学校建設費の増加（2億 3,003万 7千円）は、屏水中学校校舎改築事業において、進捗状況により事業費が増加したことが主な理由である。
- ・ 社会教育費のうち久留米シティプラザ費の減少（△89億 3,611万円）は、久留米シティプラザの整備が前年度で終了したことが主な理由である。
- ・ 保健体育費のうち体育施設費の増加（7億 8,080万 2千円）は、県との共同事業である(仮称)久留米スポーツセンター体育館の本体工事に本年度から着手したことに伴い、県への負担金の支出が増加したことが主な理由である。

[不用額の主な理由]

- ・ 保健体育費のうち体育施設費の不用額（4億 4,712万 7千円）は、総合武道館整備事業において、当初平成29年度実施予定の事業を一部本年度に前倒しして施行するよう計画していたが、本年度の国庫補助金交付の関係により前倒ししての実施を見送ったため、県施行事業地元負担金の一部が不用となったことによる。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成28年度 B	平成27年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
災害復旧費	52,264	34,482	18,445	16,037	86.9	6,460	11,322	66.0
農林水産業施設災害復旧費	1	0	11,766	△ 11,766	皆減	0	1	0
公共土木施設災害復旧費	52,263	34,482	6,679	27,803	416.3	6,460	11,321	66.0

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 公共土木施設災害復旧費のうち河川災害復旧費の増加(2,780万2千円)は、梅雨前線による大雨の影響により河川が被災し、災害復旧対応として工事費等が増加したことによる。

[不用額の主な理由]

- ・ 公共土木施設災害復旧費のうち河川災害復旧費の不用額(1,132万1千円)は、工事発注段階においてその内容を再検討した結果、工事費が縮減されたことで当初の見込みを下回ったことによる。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成28年度 B	平成27年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
公債費	12,948,530	12,940,540	12,266,700	673,840	5.5	0	7,990	99.9

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 元金の増加(8億1,997万6千円)は、過去に借入れた地方債の一部を繰上償還したことが主な理由である。
- ・ 利子の減少(△1億4,613万7千円)は、過去に借り入れた高利率の地方債の償還を行い、公債利子が減少したことが主な理由である。

[不用額の主な理由]

- ・ 公債諸費の不用額(619万3千円)は、つつじ債の発行を行わなかったことにより発行経費が不要となり、当初の見込みを下回ったことによる。



### 第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成28年度 B	平成27年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
諸支出金	28,000	15,831	2,846	12,985	456.3	0	12,169	56.5
土地開発 基金費	28,000	15,831	2,846	12,985	456.3	0	12,169	56.5

#### [前年度と比較して増減した内容]

- ・ 土地開発基金費の増加(1,298万6千円)は、基金運用に関する利息収入が増加し、当該部分についての積立てを行ったことによる。

### 第14款 予備費

当初予算額1億2,000万円を計上し、他費目への充用は5,832万9千円である。

#### [充用費目及び充用額]

##### <一般会計>

・ 総務費	一般管理費 (災害補償費)	( 2款 1項 1目 5節)	540 千円
・ 総務費	一般管理費 (報償費)	( 2款 1項 1目 8節)	11,292 千円
・ 総務費	一般管理費 (旅費)	( 2款 1項 1目 9節)	770 千円
・ 総務費	一般管理費 (需用費)	( 2款 1項 1目 11節)	558 千円
・ 総務費	一般管理費 (役務費)	( 2款 1項 1目 12節)	443 千円
・ 総務費	一般管理費 (委託料)	( 2款 1項 1目 13節)	910 千円
・ 総務費	一般管理費 (使用料及び賃借料)	( 2款 1項 1目 14節)	1,659 千円
・ 総務費	一般管理費 (負担金・補助金及び交付金)	( 2款 1項 1目 19節)	361 千円
・ 総務費	一般管理費 (寄附金)	( 2款 1項 1目 26節)	20,000 千円
・ 民生費	社会福祉総務費 (職員手当等)	( 3款 1項 1目 3節)	11,539 千円
・ 消防費	非常備消防費 (災害補償費)	( 9款 1項 2目 5節)	595 千円
・ 災害復旧費	河川災害復旧費 (需用費)	(11款 2項 1目 11節)	4,420 千円
・ 災害復旧費	河川災害復旧費 (委託料)	(11款 2項 1目 13節)	5,242 千円

## ウ 性質別分類

一般会計において、歳出決算額を性質別<sup>(注)</sup>に分類すると、次表のとおりとなる。

(図表28) 歳出性質別分類決算額対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減比率
<b>義務的経費</b>	<b>66,474,939</b>	<b>51.7</b>	<b>63,676,473</b>	<b>44.6</b>	<b>2,798,466</b>	<b>4.4</b>
人 件 費	14,822,781	11.5	14,364,303	10.1	458,478	3.2
扶 助 費	38,711,619	30.1	37,045,470	25.9	1,666,149	4.5
公 債 費	12,940,539	10.1	12,266,700	8.6	673,839	5.5
<b>投資的経費</b>	<b>13,094,634</b>	<b>10.2</b>	<b>31,624,272</b>	<b>22.1</b>	<b>△ 18,529,638</b>	<b>△ 58.6</b>
普通建設事業費	13,049,457	10.2	31,593,111	22.1	△ 18,543,654	△ 58.7
災 害 復 旧 費	45,177	0.0	31,161	0.0	14,016	45.0
<b>その他の経費</b>	<b>49,049,408</b>	<b>38.1</b>	<b>47,494,611</b>	<b>33.3</b>	<b>1,554,797</b>	<b>3.3</b>
物 件 費	16,780,324	13.0	15,658,941	11.0	1,121,383	7.2
維 持 補 修 費	1,410,839	1.1	1,443,375	1.0	△ 32,536	△ 2.3
補 助 費 等	12,958,971	10.1	12,879,366	9.0	79,605	0.6
積 立 金	2,211,179	1.7	1,883,275	1.3	327,904	17.4
投資及び出資金	224,138	0.2	166,176	0.1	57,962	34.9
貸 付 金	2,929,400	2.3	3,583,960	2.5	△ 654,560	△ 18.3
繰 出 金	12,534,557	9.7	11,879,518	8.4	655,039	5.5
<b>合 計</b>	<b>128,618,981</b>	<b>100</b>	<b>142,795,356</b>	<b>100</b>	<b>△ 14,176,375</b>	<b>△ 9.9</b>

(注) 義務的経費…地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が挙げられる。

投資的経費…社会資本の整備に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費が挙げられる。

その他の経費…地方公共団体の歳出のうち、義務的経費及び投資的経費を除いた経費である。

◎性質別の主な内容（性質＝節）（例示）

人 件 費…報酬・給料・職員手当等・共済費・退職年金

扶 助 費…扶助費（各種医療扶助・生活保護法に基づく各種扶助）

公 債 費…償還金、利子及び割引料

普通建設事業費…委託料・工事請負費・公有財産購入費・備品購入費・負担金、補助及び交付金・補償、補填及び賠償金

災害復旧費………工事請負費

物 件 費…共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費

維持補修費………需用費・工事請負費・原材料費

補 助 費 等…役務費・負担金、補助及び交付金・補償、補填及び賠償金・償還金、利子及び割引料・寄附金・公課費

前年度と比較すると、歳出全体で9.9%減少しているが、性質別に見ると、義務的経費は4.4%の増、投資的経費は58.6%の減、その他の経費は3.3%の増となっている。

義務的経費では、臨時福祉給付金や保育所運営費の増などにより、扶助費が4.5%増加している。

投資的経費については、前年度に久留米シティプラザの整備が終了したことや宮ノ陣クリーンセンター及び周辺環境の整備がおおよそ終了したことなどにより、普通建設事業費が58.7%の減となった。

その他の経費では、特徴的なものとしては、久留米シティプラザの管理・運営費が増加したことや、国民健康保険事業特別会計への繰出金が増加したことなどにより、前年度に比べて物件費が7.2%の増、繰出金が5.5%の増となっている。

なお、平成26年度以前3か年の歳出性質別分類決算額及び対前年度増減比率は、次表のとおりである。

(図表29)平成26年度以前3か年の歳出性質別分類決算額及び対前年度増減比率

(単位:千円・%)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	決算額	対前年度増減比率	決算額	対前年度増減比率	決算額	対前年度増減比率
義務的経費	60,951,212	2.2	60,544,351	△0.7	62,263,423	2.8
投資的経費	18,697,165	35.0	20,408,901	9.2	27,462,666	34.6
その他の経費	43,642,838	△3.3	45,758,087	4.8	44,577,575	△2.6
<b>合 計</b>	<b>123,291,215</b>	<b>4.0</b>	<b>126,711,339</b>	<b>2.8</b>	<b>134,303,664</b>	<b>6.0</b>